

こ

ども保険の創設という提言に関心が集まっている。小泉進次郎議員などが所属する自民党小委員会が2017年3月にまとめたもので、年金保険料に上乗せするなどして財源を確保し、児童手当の拡充や幼児教育・保育の実質無償化などを実施するという。

この提言の背景には、現在の社会保障が高齢者に偏っており、若者や現役世代への給付が十分でないという問題意識がある。国立社会保障・人口問題研究所によると、児童手当や保育費、育児休業給付ひとり親給付などが含まれる家族分野の社会保障給付費は14年度でGDP（国内総生産）比1.3%にすぎず、3%前後である欧州先進国を下回る。家族分野以外の給付は、大部分が年金・医療・介護など主に高齢者向けだ。

こども保険はまだ構想段階で、具体化は今後の検討次第とみられるが、そもそも「保険」なのかといった疑問の声も少なくない。また、子供が保育・教育を受けられないリスクを社会全体で支え合うと説明されているが、年金保険料

こども保険提言を契機に 全世代型社会保障の実現と 安定財源の確保を急げ

数字は語る

大和総研政策調査部
シニアエコノミスト
神田慶司

1.3%

2014年度における家族分野の 社会保障給付費(対GDP比)

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」。
給付費は施設整備費等を含む

への上乗せでは高齢者は負担しないことになる。財源は保険料ではなく税がふさわしいとの意見や、高齢者向け給付を抑制して財源を捻出すべきとの意見もある。実現までには曲折が予想される。

だが、社会保障の支え手である若者や現役世代に焦点を絞り、少子化対策の強化など全世代型の社会保障制度を実現しようとする提言の意義は大きい。財源を将来世代へのつけ回しである国債発行に頼らず、現在の世代の負担で賄おうとしている点も評価できる。

財源を確保しつつ社会保障制度を全世代型に改革するという考え方は、安倍内閣でも進められている社会保障・税一体改革の大原則である。だが、子育て支援や低所得者対策などの歳出拡大は進展する半面、財源である消費税の税率10%への引き上げは遅れており、三たびの延期を見込む向きもある。医療・介護給付の適正化や重点化、高齢者に対して能力に応じた負担を求める制度の再構築も十分には進捗していない。今回の提言をきっかけに、大原則に立ち返った改革を進めるべきだ。